

オープンAPIの推進について

2020年2月
金融庁

オープンAPIの推進

■ オープンAPIの導入状況（2019年12月末時点）

- ・ 全邦銀（外国銀行支店を除く）137行のうち、130行がオープンAPIの導入を表明。
- ・ 導入を表明している130行のうち、105行がオープンAPIを導入（API接続が可能）。

（参考）成長戦略フォローアップ

《KPI》 2020年6月までに、80行以上の銀行におけるオープンAPIの導入を目指す。

■ オープンAPIの推進に向けた取組み

○ 金融庁と金融機関との意見交換会における取組みの促進

主要行、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会との意見交換会（2019年7月、8月、11月、12月及び2020年1月）において、銀行に対し、2020年5月末の参照系サービス（家計簿アプリ、会計サービス等）に係る銀行と電子決済等代行業者との間の契約締結の猶予期限の終了を見据え、契約締結の促進に向けた取組みの促進を要請。

○ 連携・協働に係る環境整備に関する説明会の開催（主催：全国銀行協会）

銀行と電子決済等代行業者が一堂に会し、オープンAPIの意義、メリット等に関する合同説明会を開催。

- ・ 2019年7月に、東京、大阪において開催（銀行121行、電子決済等代行業者10者が参加）

○ 契約締結に向けた合同相談会の開催（主催：金融庁）

上記説明会を踏まえ、銀行と電子決済等代行業者との契約締結に向けた交渉の場を提供する合同相談会を開催。

- ・ 2019年7月～10月に、全国5地域（仙台、東京、名古屋、大阪、福岡）において、計13回開催

オープンAPIの推進

- **相互理解を深めるための意見交換会**（主催：全国地方銀行協会、第二地方銀行協会）
2019年11月に、全国地方銀行協会及び第二地方銀行協会において、電子決済等代行事業者協会から電子決済等代行業者のサービス内容・コスト構造等を説明し、経済条件に関する交渉に当たり、相互理解を深めるための意見交換会を開催（金融庁 同席）。
- **API移行を前提とした暫定的なスクレイピング契約に関する説明会**
（主催：全国銀行協会）
合併やシステム改修等により、一時的にスクレイピング契約（コンティンジェンシープラン）をせざるを得ないケースがあるため、2019年12月に、全国銀行協会、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会でまとめた「スクレイピングに係る契約を検討する場合の留意事項」の会員行に対する説明会を開催（金融庁 同席）。
- **審査負担の軽減・効率化のためのセキュリティ審査の共通化**
銀行と電代業者が、1対1で多数の契約交渉・手続を行うと、セキュリティ審査等に相応の時間や負担を要するため、2020年5月末を見据え、全国銀行協会及び電子決済等代行事業者協会において、セキュリティ審査の共通化スキームをそれぞれ構築・案内。
- **丁寧な利用者対応の要請**
利用者保護の観点から、2020年5月末までに契約締結するかどうか、2020年1月末時点における意向を報告するよう要請。5月末までに契約締結しないとする場合には、利用者に対して早急に案内をするよう併せて要請。

オープンAPIの推進

○ 契約状況・契約条件に関する調査・公表

都市銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行、その他銀行に対し、電子決済等代行業者との契約状況や契約条件に関する実態調査を実施。調査結果については、各行ごとの進捗状況を公表。

- ・ 2019年9月末時点の状況：2019年11月に公表
- ・ 2019年12月末時点の状況：2020年2月に公表

【銀行における契約締結の意向（2020年1月末時点）】

- ・ オープンAPIに対応するとしている129行のうち125行は、全国的に多数の銀行との契約を志向する大手の電子決済等代行業者と契約締結する意向を示している。
 - 125行の銀行に口座を保有している利用者については、これら大手の電子決済等代行業者が提供するサービスを6月以降も継続して利用することができる見込み。

(注) 契約しないとしている銀行は、電代業者からニーズがない銀行、オープンAPIの対応について「時期未定」としている銀行である。